

総務部長

足利市男女共同参画基本計画の中で、「政策・方針決定過程への女性の参画推進」「男女の雇用機会の均等・待遇確保の啓発」などの施策を重要事業として位置づけ、積極的に取り組んでいるところである。

問

本市の女性管理職が少ない原因は、どこにあると考えるか。

答

本市では、管理職である課長の登用について選考試験を実施しているが、女性の応募は極めて少ない状況である。その原因は、課長職として組織をリードする不安や、子育て、親の介護などの事情が考えられる。また、改善の計画については、女性管理監督職員の率の目標値を設定し、達成に向けた取り組みを進めていきたいと考える。



生活保護基準引き下げで  
就学援助受給者の切り捨てはやめよ！



尾関 栄子  
議員

問  
生活保護基準の引き下げは、  
非課税世帯の限度額、介護保険

料、高額療養費の限度額、保育料、就学援助へ影響があると考える。とりわけ就学援助はこれまで同様に受給できるようにするべきではないか。

市長・教育次長

それぞれの法律に基づき基準等が定められていて、生活保護法の規定と関連する部分もあるが、今回の改定による影響はない。就学援助については、国の方針や近隣他市の動向を注視し、児童生徒の就学の機会が損なわれないよう制度の適切な運用を図っていきたい。



問

国民健康保険税の未納者に対して安心して医療が受けられるように、高額療養資金貸付制度の周知徹底を行うべきではないか。

市長・生活環境部長

国保税滞納者の方には、高額療養費を後日申請により償還している。この方法では一時的に負担が生じるが、高額療養費の支給が見込まれる場合は、その9割を限度に無利息で貸し付けを行っている。貸付制度の周知は、市のホームページ、窓口でのチラシの配布等で行っているが、今後できるだけ周知できる対応を考えていきたい。

常任委員会の審査から

足利市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について（議案第66号）

問

本市職員の給与減額については、現在育児休業中の職員も対象になることだが、すべての職員が対象であつて例外はないのか。

答

現在給料をもらっている職員については、例外なく減額されるものである。

工事請負契約について（議案第68号）

市道鹿島山下通り道路改良工事の最低制限価格と落札率について聞きたい。

答

最低制限価格は2億4千102万7千500円、落札率は98.18%である。

問

今回の契約で、今年度予算として9億3千800万円を予定しているが、全体の工事の進捗状況を聞きたい。

答

全体事業費は、約56億円を見込んでおり、平成24年度末現在で約25億円が完了している。

平成25年度足利市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第1号）について（議案第53号）

2千520万円の償還ということだが、国、県、支払基金へ返還する内訳と比率について聞きたい。

答

国へ159万円余、県へ175万円余、支払基金へ2千183万円余、計2千517万円余の返還であり、比率については、給付費の25%を国、12.5%を県と市が持ち、29%を支払基金とすることが基本的な考え方である。

足利市子ども・子育て会議条例の制定について（議案第54号）

子ども・子育て会議設置後の予定等について聞きたい。

答

10月1日から条例を施行し、15人の委員の方にお願ひし、11月中には会議を開きたいと考えている。また、市民に対し、ニーズ調査を予定しており、その調査内容を元に、足利市の事業計画案を平成26年7月から8月を目標に策定していきたい。その後、事業計画案のパブリックコメントを行い、最終的に平成27年2月頃の事業計画の策定を予定している。

市議会を傍聴しませんか！

日 時	会議の種類
11月22日金10時	議会運営委員会
29日金14時	本会議（提案説明）
12月9日月10時	〃（質疑にあわせて 股臂問）
10日火10時	〃
11日水10時	〃
12日木10時	総務企画防災常任委員会 民生環境水道常任委員会 教育経済建設常任委員会
13日金10時	議会運営委員会
18日水10時	本会議委員長報告表決等
14時	

※本会議の開催日時などは変更される場合もあります。  
※傍聴の受付は会議開始の1時間前からとなります。  
※詳細は議会事務局（☎202204）へお問い合わせください。

## 決算審査特別委員会の審査

平成24年度一般会計及び特別会計等の決算を審査するため、議員全員で構成する決算審査特別委員会（委員長：柳 収一郎副議長、副委員長：杉田 光議員）を設置し、下記のとおり認定しました。

### 平成24年度 決算

#### ◆一般会計・特別会計

[単位:千円]

会計別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残高	
		収入済額	収入率(%)	支出済額	支出率(%)		
一般会計	51,741,942	49,251,290	95.2	47,724,166	92.2	1,527,124	
特別会計	介護保険(保険事業勘定)	11,075,700	10,722,569	96.8	10,665,674	96.3	56,895
	国民健康保険(事業勘定)	17,858,000	18,249,652	102.2	17,434,289	97.6	815,363
	後期高齢者医療	1,461,800	1,445,308	98.9	1,443,129	98.7	2,179
	公設地方卸売市場事業	239,000	211,858	88.6	211,850	88.6	8
	農業集落排水事業	22,000	20,627	93.8	20,576	93.5	51
	公共下水道事業	5,575,000	5,223,584	93.7	5,222,577	93.7	1,007
	堀里ニュータウン下水処理事業	13,900	14,682	105.6	12,635	90.9	2,047
合計	87,987,342	85,139,570	96.8	82,734,896	94.0	2,404,674	

#### ◆水道事業会計・工業用水道事業会計

(消費税込) [単位:千円]

会計別	区分	予算額	決算額	執行率(%)	
水道事業会計	収益的収入及び支出	収入(水道事業収益)	2,388,100	2,431,986	101.8
		支出(水道事業費)	2,297,600	2,198,853	95.7
	資本的収入及び支出	収入(資本的収入)	298,900	280,573	93.9
		支出(資本的支出)	1,273,744	1,137,801	89.3

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額857,228千円は、当年度分消費税資本的収支調整額26,792千円、過年度分損益勘定留保資金246,667千円、当年度分損益勘定留保資金954,270千円の一部で補てんしました。  
(なお、当年度分損益勘定留保資金のうち補てん後の残370,501千円については、翌年度に繰り越すこととします。)

工業用水道事業会計	収益的収入及び支出	収入(工業用水道事業収益)	156,900	156,544	99.8
		支出(工業用水道事業費)	119,200	104,458	87.6
	資本的収入及び支出	収入(資本的収入)	100	0	0.0
		支出(資本的支出)	73,800	65,524	88.8

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,524千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2,785千円、過年度分損益勘定留保資金22,536千円、当年度分損益勘定留保資金35,719千円のうち33,154千円及び減債積立金7,049千円で補てんしました。  
(なお、当年度分損益勘定留保資金のうち補てん後の残2,565千円については、翌年度に繰り越すこととします。)